

経済情報ピックアップ

10月

◆2017年1～6月期の「工場立地動向調査結果」

- 経済産業省が10月30日に公表した「2017年上期（1～6月期）工場立地動向調査」結果によれば、全国の製造業等（除く電気業、1,000㎡以上）の工場立地件数は499件（前年同期比+9.4%増）と2012年以降上期ベースでは最大の件数となっています。工場立地面積も569ha（同+1.7%増）と2年連続で増加傾向にあります。
- 今次調査結果の特徴をみますと、第一に、0.5ha未満の小規模な工場立地が全体の49%を占め、立地件数を大きく押し上げています（前年同期：47%）。一方、1ha以上の大規模な立地件数も同33%と増加しています（同32%）。
- 企業規模別にみますと、工場立地件数の44%が資本金1～5千万円の企業と圧倒的にウエイトが高くなっています。資本金10億円以上の企業の立地が同10%と増加に寄与しています（同6%）。
- 第二に、業種別の企業立地動向をみますと、立地件数は、食料品、金属製品、生産用機械、輸送用機械の4業種で55%と前年同期（52%）よりウエイトが高まっています。面積ベースでも同様の傾向（53%＜同44%＞）が窺われます。
- 第三に、工場立地の環境面では、立地件数の41%が工業団地内の立地で安定的に推移しています。また、借地の比率は件数ベースで13%と近年趨勢的に低下し、敷地を購入する先が増加しています。本社が所在する都道府県内に工場を立地する件数は63%とこれも安定的に推移しています。
- 第四に、地域別の立地状況をみますと、件数、面積ともに、関東内陸地域（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）、東海（静岡、愛知、岐阜、三重）、南東北（宮城、山形、福島、新潟）が多くなっています。もっとも、近畿臨海地域（大阪、兵庫、和歌山）の立地が大幅に増加し、三大地域に接近しています。
- この間、10月30日に茨城県が公表した2017年上期（1～6月）の茨城県内の工場立地動向調査によれば、工場立地件数は26件、前年同期比+44.4%と大幅に増加（同18件）し全国第4位（同6位）となっています。このうち、工業団地内の立地は16件と全体の62%を占めています（同12件）。
- もっとも、工場立地面積は37haと前年同期（71ha）比▲48.5%の大幅な減少となっていま

すが、全国第3位の座（前年下期9位＜前年同期1位＞）は守っています。今期は、昨年上期にみられた超大型案件がなかったことが影響しています。

- 一方、県外企業の立地件数は18件と前年同期（13件）比+38.5%増加し、全国第1位の座に返り咲きました（前年下期：7位＜前年同期：1位＞）。
- 前述のように、全国的には「本社・他の自社工場への近接性」の観点から、本社が所在する都道府県内に工場を立地する企業が多く、茨城県は特異な存在であると言えます。
- 茨城県では、高速道路や港湾、空港といった広域交通ネットワークのインフラが整備されていることに加え、首都圏と比べ地価が相対的に安価であること、工場の従業員を手当てし易いことが他の地域に比べ優位にあると指摘できます。
- さらに、茨城県では、企業誘致に当り、県税の課税免除や県独自の企業立地補助金等の優遇制度の充実に努めており、それらが多くの企業に評価されていると考えます。
- また、今期は、圏央道の茨城区間の開通に合わせて工業団地の分譲を開始したこともあって、圏央道沿線地域で多くの企業立地があったことが寄与しています。茨城県では、開通に伴い茨城県に関する報道が増えて注目が集まり、県全域で引合いが増えていることも、県外企業立地が増加した要因の一つであると指摘しています。
- 因みに、経済産業省によれば、製造業等の企業が工場の立地地点選定に当り重視した項目は、第1位が「本社・他の自社工場への近接性」、第2位が「工業団地である」、次いで、第3位が「地価」、第4位が「人材・労働力の確保」、第5位が「国・地方自治体の助成」となっています。いずれも当県が強みを持っている事項です。
- また、「地方自治体の対応」も第8位と高く、茨城県が当県の立地優位性を、新聞・経済誌、メールマガジン、セミナー等多様な媒体を活用しつつ、立地推進東京本部が企業に直接広くアプローチしていることが効果を挙げているものと推察します。
- 工場や物流施設の立地は、地域の若者等の雇用を促し、地域の活性化に直接的に繋がります。官民を挙げて更なる工業団地の確保、雇用者の確保に注力していく必要があります。（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）